



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
東・福

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行 上場取引所
コード番号 8390 URL <http://www.kagin.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上村 基宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 兼経営企画部経営統合準備室長 (氏名) 松永 裕之 (TEL) 099-225-3111
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	78,143	△1.1	19,848	35.5	13,607	40.9
26年3月期	79,030	0.8	14,646	3.6	9,653	23.9

(注) 包括利益 27年3月期 35,387百万円(441.7%) 26年3月期 6,531百万円(△72.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	64.85	—	4.6	0.4	25.4
26年3月期	46.00	—	3.4	0.3	18.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,076,248	319,670	7.6	1,485.55
26年3月期	3,889,964	288,864	7.1	1,330.81

(参考) 自己資本 27年3月期 311,701百万円 26年3月期 279,258百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△73,112	△90	△1,923	92,437
26年3月期	74,941	6,573	△1,923	167,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,888	19.5	0.6
27年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00	2,098	15.4	0.7
28年3月期(予想)	—	5.00	—	—	5.00	—	—	—

(注) 当行は、平成27年10月1日付で株式会社肥後銀行と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、平成28年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	6.2	9,000	8.0	6,000	13.9	28.59
通期	80,000	2.3	19,500	△1.7	12,500	△8.1	59.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、17ページ「5. 連結財務諸表（7）会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	210,403,655株	26年3月期	210,403,655株
② 期末自己株式数	27年3月期	582,481株	26年3月期	562,775株
③ 期中平均株式数	27年3月期	209,831,630株	26年3月期	209,853,609株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	64,659	△1.8	18,369	40.7	11,084	39.4
26年3月期	65,911	0.9	13,051	4.9	7,946	6.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
27年3月期	52.82		—			
26年3月期	37.86		—			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,056,429	304,311	7.5	1,450.33
26年3月期	3,869,785	274,504	7.0	1,308.15

(参考) 自己資本 27年3月期 304,311百万円 26年3月期 274,504百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	7.8	8,600	11.1	5,700	11.3	27.16
通期	67,000	3.6	18,500	0.7	12,000	8.2	57.19

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
5. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(連結損益計算書)	P. 9
(連結包括利益計算書)	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 会計方針の変更	P. 17
(8) 追加情報	P. 17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(セグメント情報等)	P. 18
(企業結合等関係)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24
6. 個別財務諸表	P. 25
(1) 貸借対照表	P. 25
(2) 損益計算書	P. 28
(3) 株主資本等変動計算書	P. 30
7. その他	P. 32
役員の異動	P. 32

※平成26年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、雇用情勢が改善し、設備投資や公共投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復がみられました。

このような状況のもと、日経平均株価は、消費税率引き上げの影響で当初は下落したものの、対米ドルで円安傾向に推移したこと等から期間を通して上昇傾向で推移しました。また、消費者物価指数も円安を背景に緩やかに上昇しました。

地元経済におきましては、畜産関連が堅調に推移し、生産の一部に持ち直しの動きがみられたものの、消費関連、投資関連、観光関連が弱含んで推移するなど、全体として弱い動きが続きました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは業績の進展と経営効率の向上に努めてまいりました結果、次のような業績をおさめることができました。

連結ベースの経常収益は、その他経常収益が株式等売却益の増加等により10億72百万円増加したものの、資金運用収益が有価証券利息の減少等により2億9百万円、その他業務収益が国債等債券売却益の減少等により15億52百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度に比べ8億87百万円減少して781億43百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が人件費の減少等により21億3百万円、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の減少等により31億16百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度に比べ60億89百万円減少して582億94百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ52億2百万円増加して198億48百万円となり、当期純利益は、負ののれん発生益21億30百万円の計上により前連結会計年度に比べ39億54百万円増加して136億7百万円となりました。

(セグメント別の概況)

a. 銀行業

経常収益は、国債等債券売却益の減少等により前連結会計年度に比べ12億23百万円減少して646億47百万円となり、経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少等により前連結会計年度に比べ65億91百万円減少して462億35百万円となりました。この結果、セグメント利益は前連結会計年度に比べ53億67百万円増加して184億11百万円となりました。

b. リース業

経常収益は、リース売上高の増加等により前連結会計年度に比べ2億41百万円増加して130億80百万円となり、経常費用は、リース原価の増加等により前連結会計年度に比べ2億61百万円増加して122億70百万円となりました。この結果、セグメント利益は前連結会計年度に比べ20百万円減少して8億10百万円となりました。

c. その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は、前連結会計年度に比べ37百万円減少して20億78百万円となり、経常費用は、前連結会計年度に比べ91百万円増加して13億98百万円となりました。この結果、セグメント利益は前連結会計年度に比べ1億28百万円減少して6億80百万円となりました。

(次期の見通し)

27年度通期の連結ベースの経常収益は800億円(前期比+2.3%)、経常利益は195億円(前期比△1.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は125億円(前期比△8.1%)を見込んでおります。

また、通期の単体ベースの経常収益は670億円(前期比+3.6%)、経常利益は185億円(前期比+0.7%)、当期純利益は120億円(前期比+8.2%)を見込んでおります。

業績予想の前提として、主要な市場金利は27年3月末の水準をもとに予想しております。また、不良債権処理費用は連結ベースで年間22億円、単体ベースで年間20億円と予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

預金は、個人預金及び法人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,539億3百万円増加して3兆4,456億60百万円となりました。

貸出金は、個人ローンを中心に一般向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ2,423億59百万円増加して2兆6,682億58百万円となりました。

有価証券は、株式の増加等により前連結会計年度末に比べ312億14百万円増加して1兆1,807億77百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ308億6百万円増加して3,196億70百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ751億8百万円減少して、924億37百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加及びコールマネーの減少等により前連結会計年度に比べて1,480億54百万円減少して、731億12百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少等により前連結会計年度に比べて66億64百万円減少して、90百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により19億23百万円のマイナスとなりました。

③ 自己資本比率(国内基準)の状況

当行は、自己資本比率規制に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)に基づき、自己資本比率を算出しております。

自己資本比率は、単体ベースでは11.89%、連結ベースでは12.46%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、年度毎の期間収益の確保に加え、お客様・地域、従業員等の各ステークホルダーに対しバランスの取れた貢献を果たすことにより、中長期的に企業価値を向上させることで株主の皆様への利益還元を充実させていくことを最重要課題と考えております。

平成27年10月1日を予定している株式会社肥後銀行との経営統合により、当行の株式は新設する持株会社の株式に移行いたしますので、当行が株主の皆様へ実施する剰余金の配当は、平成28年3月期の中間配当が最後となります。平成28年3月期の中間配当につきましては、1株あたり5円を予定しております。

なお、持株会社で実施する平成28年3月期の期末配当につきましては、現段階で未定ですが、経営統合後も株主の皆様への利益還元を重要施策の一つと捉え、適切な配当を実施してまいります。持株会社による配当予定額は開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業)

当行の本店のほか支店109か店等においては、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、当行及び当行の関係会社の中心的業務と位置づけております。

また、連結子会社のかぎんオフィスビジネス株式会社においては担保評価業務及び労働者派遣業務等を、かぎん会計サービス株式会社においては連結子会社の経理業務及び連結決算業務を、かぎん代理店株式会社においては銀行代理業務を行っております。

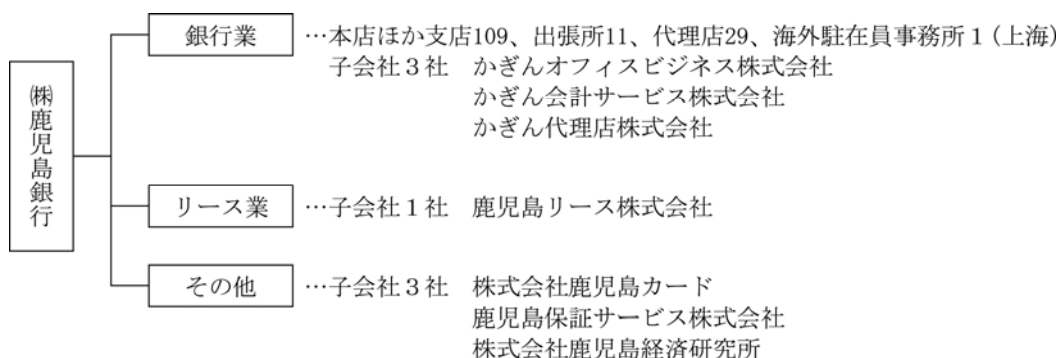
(リース業)

連結子会社の鹿児島リース株式会社においては、リース業務・金銭の貸付業務等を行っております。

(その他)

連結子会社の株式会社鹿児島カードにおいてはクレジットカード業務・債務保証業務・金銭貸付業務等を、鹿児島保証サービス株式会社においては債務保証業務を、株式会社鹿児島経済研究所においては金融・経済の調査・研究、経営相談業務等を行っております。

事業系統図(平成27年3月末現在)は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行グループは、次の4項目を企業理念と定め、地域に根ざす金融機関としての使命・存在意義を明確にしております。

- ① 地域とともに歩み、地域社会の発展に貢献する。 (地域貢献)
- ② お客様のニーズに応え、お客様の満足を高める。 (顧客志向)
- ③ 健全経営を堅持し、信頼される企業となる。 (健全経営)
- ④ 自由闊達で創造性に満ちた企業風土を築く。 (企業活力)

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、第6次経営戦略計画の中で、次の8項目をチャレンジ目標と定め、計画の最終年度である30年3月期での達成を目指しております。

- ① コア業務純益 190億円以上
- ② 株主資本ROE (株主資本当期純利益率) 5.0%以上
- ③ OHR (コア業務粗利益経費率) 65.0%未満
- ④ 自己資本比率 (国内基準) 11.5%以上
- ⑤ 地域の預金平残 40,340億円
- ⑥ 預金地域シェア

鹿児島	48.5%
宮崎	10.0%
- ⑦ 地域向け貸出金平残 25,590億円
- ⑧ 貸出金地域シェア

鹿児島	45.5%
宮崎	15.0%

(注) 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は27年4月から30年3月までの3年間にわたる「第6次経営戦略計画」をスタートさせました。本計画では、「地域の発展を実現する金融力の発揮」、「競争を勝ち抜く組織への進化」、「企業価値向上に向けた人材の育成」の3つを基本戦略として、地域にとって“なくてはならない”銀行をめざしてまいります。

法人向け金融サービスの分野では、これまで取り組んできた取引拡大の推進を引き続き継続するとともに、企業内個人の取引拡大をめざして“法人・個人部門一体となった営業(法個一体型営業)”の強化や体制構築に取り組めます。また、お客様へのコンタクト強化を図り「個社別管理」を徹底することで、これまで取り組んできた「営業利益改善支援活動」の実効性を更に高めてまいります。

個人向け金融サービスの分野では、お客様との取引深化と接点拡大をめざし、お客様個人に加え、その世帯のニーズに対応した世帯ぐるみの金融サービスの提供に努めてまいります。

また、お客様が安心して当行をご利用いただけるよう、引き続きコンプライアンス、顧客保護、リスク管理の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化に伴う人口減少等を背景に、当行を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。このような厳しい環境の中で、経営の健全性を維持しつつ、効率化を進めながら営業基盤を更に強化し、収益性を高めていくことが課題であると認識しております。

26年11月10日に基本合意し、協議・検討を続けてまいりました株式会社肥後銀行との経営統合は、株式移転による共同持株会社を設立することについて最終合意し、27年3月27日に経営統合契約書を締結いたしました。

27年10月1日設立予定の持株会社の名称は「株式会社九州フィナンシャルグループ」とし、皆さまで真に愛される総合金融グループを目指してまいります。

株式会社九州フィナンシャルグループにおいては、統合効果を最大限に発揮し、「地方創生」の実現に向け、両行の地元を中心とした九州での存在感を更に発揮できる磐石な経営基盤を確立するとともに、広域化した新たな地域密着型ビジネスモデルの創造に取り組んでまいります。

なお、株式会社九州フィナンシャルグループとして、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、グループとして適切なガバナンス体制を構築すべく、当行及び株式会社肥後銀行との間で協議・検討を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当行は、27年4月10日開催の取締役会において、機動的な業務執行体制を構築し、経営の監督機能強化及び的確かつ迅速な意思決定、多様な人材登用による組織の活性化を図り、コーポレートガバナンスをより一層強化することを目的として、執行役員制度を導入することを決議いたしました。なお、執行役員制度は、27年6月23日開催の第107期定時株主総会終了後に導入する予定であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの主業務である銀行業は、日本国内に限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）適用動向を踏まえつつ、IFRS適用の必要性について検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	168,429	103,207
コールローン及び買入手形	21,613	—
買入金銭債権	9,086	9,980
商品有価証券	178	179
金銭の信託	9,484	13,462
有価証券	1,149,563	1,180,777
貸出金	2,425,898	2,668,258
外国為替	2,919	2,248
リース債権及びリース投資資産	22,627	22,435
その他資産	17,316	17,519
有形固定資産	55,454	54,735
建物	11,746	11,363
土地	36,774	36,731
建設仮勘定	71	137
その他の有形固定資産	6,861	6,502
無形固定資産	6,645	5,017
ソフトウェア	6,492	4,865
その他の無形固定資産	152	151
退職給付に係る資産	7,086	7,801
繰延税金資産	517	467
支払承諾見返	27,631	25,153
貸倒引当金	△34,488	△34,995
資産の部合計	3,889,964	4,076,248
負債の部		
預金	3,291,756	3,445,660
譲渡性預金	91,165	100,487
コールマネー及び売渡手形	53,466	24,514
債券貸借取引受入担保金	20,800	16,628
借入金	76,941	96,864
外国為替	55	58
その他負債	23,591	24,585
役員賞与引当金	50	—
退職給付に係る負債	1,498	1,866
役員退職慰労引当金	649	—
睡眠預金払戻損失引当金	452	550
偶発損失引当金	238	260
繰延税金負債	4,544	12,559
再評価に係る繰延税金負債	8,255	7,387
支払承諾	27,631	25,153
負債の部合計	3,601,100	3,756,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	205,571	216,952
自己株式	△371	△385
株主資本合計	234,547	245,914
その他有価証券評価差額金	31,813	52,146
繰延ヘッジ損益	△196	△109
土地再評価差額金	14,259	14,827
退職給付に係る調整累計額	△1,165	△1,077
その他の包括利益累計額合計	44,710	65,786
少数株主持分	9,605	7,968
純資産の部合計	288,864	319,670
負債及び純資産の部合計	3,889,964	4,076,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	79,030	78,143
資金運用収益	46,941	46,732
貸出金利息	36,919	36,866
有価証券利息配当金	9,663	9,595
コールローン利息及び買入手形利息	228	146
預け金利息	5	17
その他の受入利息	124	106
役務取引等収益	11,669	11,471
その他業務収益	16,412	14,859
その他経常収益	4,006	5,079
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	4,006	5,079
経常費用	64,383	58,294
資金調達費用	2,178	2,207
預金利息	1,062	1,095
譲渡性預金利息	140	175
コールマネー利息及び売渡手形利息	165	126
債券貸借取引支払利息	29	28
借入金利息	93	121
その他の支払利息	687	660
役務取引等費用	2,901	3,219
その他業務費用	12,388	11,171
営業経費	40,602	38,499
その他経常費用	6,312	3,196
貸倒引当金繰入額	5,056	2,367
その他の経常費用	1,256	828
経常利益	14,646	19,848
特別利益	1,410	2,473
固定資産処分益	12	343
負ののれん発生益	1,398	2,130
特別損失	225	176
固定資産処分損	108	176
減損損失	116	—
税金等調整前当期純利益	15,831	22,146
法人税、住民税及び事業税	6,632	6,681
法人税等調整額	△1,060	1,367
法人税等合計	5,572	8,049
少数株主損益調整前当期純利益	10,258	14,096
少数株主利益	605	488
当期純利益	9,653	13,607

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,258	14,096
その他の包括利益	△3,727	21,291
その他有価証券評価差額金	△3,826	20,354
繰延ヘッジ損益	98	86
土地再評価差額金	—	761
退職給付に係る調整額	—	88
包括利益	6,531	35,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,909	34,878
少数株主に係る包括利益	622	509

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,130	11,216	197,702	△355	226,694
当期変動額					
剰余金の配当			△1,888		△1,888
当期純利益			9,653		9,653
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			103		103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,868	△15	7,852
当期末残高	18,130	11,216	205,571	△371	234,547

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	35,656	△295	14,363	—	49,724	10,392	286,811
当期変動額							
剰余金の配当							△1,888
当期純利益							9,653
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,843	98	△103	△1,165	△5,013	△786	△5,800
当期変動額合計	△3,843	98	△103	△1,165	△5,013	△786	2,052
当期末残高	31,813	△196	14,259	△1,165	44,710	9,605	288,864

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,130	11,216	205,571	△371	234,547
会計方針の変更による 累積的影響額			△532		△532
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,130	11,216	205,039	△371	234,015
当期変動額					
剰余金の配当			△1,888		△1,888
当期純利益			13,607		13,607
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の 取崩			194		194
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,913	△14	11,899
当期末残高	18,130	11,216	216,952	△385	245,914

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	31,813	△196	14,259	△1,165	44,710	9,605	288,864
会計方針の変更による 累積的影響額							△532
会計方針の変更を反映 した当期首残高	31,813	△196	14,259	△1,165	44,710	9,605	288,331
当期変動額							
剰余金の配当							△1,888
当期純利益							13,607
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の 取崩							194
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,333	86	567	88	21,075	△1,637	19,438
当期変動額合計	20,333	86	567	88	21,075	△1,637	31,338
当期末残高	52,146	△109	14,827	△1,077	65,786	7,968	319,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,831	22,146
減価償却費	5,160	4,626
減損損失	116	—
負ののれん発生益	△1,398	△2,130
貸倒引当金の増減(△)	3,269	506
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,122	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,086	△1,242
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,498	71
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△218	△649
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△133	98
偶発損失引当金の増減(△)	△2	22
資金運用収益	△46,941	△46,732
資金調達費用	2,178	2,207
有価証券関係損益(△)	△3,207	△4,161
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△212	△410
為替差損益(△は益)	△136	△21
固定資産処分損益(△は益)	96	△167
貸出金の純増(△)減	△153,574	△242,359
預金の純増減(△)	146,958	153,903
譲渡性預金の純増減(△)	22,298	9,322
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	32,756	19,922
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	113	△9,886
コールローン等の純増(△)減	876	20,719
コールマネー等の純増減(△)	32,681	△28,952
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△11,944	△4,172
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,561	671
外国為替(負債)の純増減(△)	32	2
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,780	192
資金運用による収入	48,720	47,394
資金調達による支出	△2,276	△2,337
その他	1,905	△4,609
小計	81,893	△66,076
法人税等の支払額	△6,952	△7,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,941	△73,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△375,664	△271,796
有価証券の売却による収入	302,207	140,225
有価証券の償還による収入	86,023	137,583
金銭の信託の増加による支出	△3,500	△4,515
金銭の信託の減少による収入	1,500	500
有形固定資産の取得による支出	△2,990	△1,598
有形固定資産の売却による収入	209	644
無形固定資産の取得による支出	△1,208	△1,123
子会社株式の取得による支出	△3	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,573	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,888	△1,889
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△16	△15
自己株式の売却による収入	0	1
その他	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,923	△1,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,605	△75,108
現金及び現金同等物の期首残高	87,940	167,545
現金及び現金同等物の期末残高	167,545	92,437

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社7社

かぎんオフィスビジネス株式会社
かぎん会計サービス株式会社
かぎん代理店株式会社
鹿児島リース株式会社
株式会社鹿児島カード
鹿児島保証サービス株式会社
株式会社鹿児島経済研究所

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 19年～50年

その他 : 2年～20年

連結子会社の主な有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見積額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

(過去勤務費用)

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

(数理計算上の差異)

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10)ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を収受すべき時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(7) 会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を「期間定額基準」から「給付算定式基準」へ変更するとともに、割引率の決定方法についても「従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りを基準とする方法」から「退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基準とする方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金から減額しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が526百万円減少、退職給付に係る負債が296百万円増加し、利益剰余金が532百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44百万円増加しております。

(8) 追加情報

当行は平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年6月26日開催の第106期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、当連結会計年度末現在の未払額547百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	65,642	11,817	77,459	1,570	79,030	—	79,030
セグメント間の内部 経常収益	228	1,022	1,250	546	1,796	△1,796	—
計	65,870	12,839	78,710	2,116	80,827	△1,796	79,030
セグメント利益	13,043	830	13,874	809	14,683	△37	14,646
セグメント資産	3,868,173	33,801	3,901,974	14,644	3,916,619	△26,654	3,889,964
その他の項目							
減価償却費	5,063	74	5,137	22	5,160	—	5,160
資金運用収益	46,915	36	46,952	135	47,087	△146	46,941
資金調達費用	2,242	163	2,405	5	2,410	△232	2,178

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。
 3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	64,407	12,203	76,611	1,531	78,143	—	78,143
セグメント間の内部 経常収益	239	876	1,116	547	1,663	△1,663	—
計	64,647	13,080	77,727	2,078	79,806	△1,663	78,143
セグメント利益	18,411	810	19,221	680	19,901	△53	19,848
セグメント資産	4,054,992	33,943	4,088,935	14,248	4,103,184	△26,936	4,076,248
その他の項目							
減価償却費	4,540	61	4,601	24	4,626	—	4,626
資金運用収益	46,734	40	46,774	118	46,892	△160	46,732
資金調達費用	2,268	152	2,420	7	2,427	△220	2,207

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。
 3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

当行は、平成27年3月30日付で、連結子会社である鹿児島リース株式会社、株式会社鹿児島カード及び鹿児島保証サービス株式会社の普通株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

鹿児島リース株式会社（リース業務・金銭の貸付業務等）

株式会社鹿児島カード（クレジットカード業務・債務保証業務・金銭貸付業務等）

鹿児島保証サービス株式会社（債務保証業務）

(2) 企業結合日

平成27年3月30日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ一体経営の強化を目的に、上記連結子会社の普通株式の一部を少数株主より取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 現金預け金 9百万円

取得原価 9百万円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

2,130百万円

②発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

追加情報

当行と株式会社肥後銀行との経営統合について

当行と株式会社肥後銀行（頭取 甲斐隆博 以下、「肥後銀行」といい、当行と肥後銀行を総称して、以下「両行」といいます。）は、平成27年3月27日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成27年10月1日（以下、「効力発生日」といいます。）をもって両行の完全親会社となる「株式会社九州フィナンシャルグループ」（以下、「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下、「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

1. 本株式移転による経営統合の目的

(1) 経営統合の経緯・目的

両行は九州に本店を置く地方銀行としての社会的使命を果たすことで、地域のみならず厚いご愛顧をいただき、安定的な収益基盤を構築してまいりました。しかし、これからの銀行経営は、今後迎える人口減少や競争ステージの変化等、環境変化への対応力が一層求められるものと認識しております。

このような将来の環境変化を見据え、地方銀行として、地域とともに「地方創生」を実現していくためには、両行の地元を中心とした九州での存在感を更に発揮できる磐石な経営基盤を確立し、広域化した新たな地域密着型ビジネスモデルの創造が必要であると判断しました。既に平成26年11月10日付プレスリリース「株式会社鹿児島銀行と株式会社肥後銀行の経営統合に関する基本合意について」においてお知らせしておりますように、両行は持株会社設立による経営統合に向け協議・検討を進めていくことについて平成26年11月10日付で基本合意し、平成27年10月1日を目処に株式移転による共同持株会社を設立することに向け、協議・検討を進めてまいりましたが、平成27年3月27日、両行が「対等の精神」において経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(2) 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容

①本株式移転の方法

株式移転計画に基づき、平成27年10月1日を目処に共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得し、その株式に代わる共同持株会社の新株式を、両行の株主に対して割当ててを予定しております。

但し、今後、経営統合に向けて協議・検討を進めていく中で、日程又は統合形態等が変更される場合があります。

②本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	肥後銀行	鹿児島銀行
株式移転比率	1	1.11

(注1) 株式の割当比率

肥後銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.11株を割当交付いたします。株式移転計画に基づき肥後銀行の株主に交付される共同持株会社の株式の総数と当行の株主に交付される共同持株会社の株式の総数が概ね同数（「1対1」）となっております。なお、共同持株会社の単元株式数は100株とする予定であります。

本株式移転により、両行の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法（平成17年7月26日法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式移転比率は、株式移転計画作成後共同持株会社成立日までの間において、肥後銀行若しくは当行の財産状態若しくは経営状態に重大な変更が発生した場合又は重大な影響を与える事由があることが判明した場合等には、両行で協議のうえ、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社が交付する新株式数(予定)

普通株式：463,407,669株

上記は、肥後銀行の平成26年12月31日時点における普通株式の発行済株式総数230,755,291株及び当行の平成26年12月31日時点における普通株式の発行済株式総数210,403,655株を前提として算出しております。但し、共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下、「基準時」といいます。)までに、それぞれが保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定であるため、肥後銀行の平成26年12月31日時点における自己株式数256,172株及び当行の平成26年12月31日時点における自己株式数576,132株は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、肥後銀行又は当行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、両行の平成26年12月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、共同持株会社が交付する新株式数が増減することがあります。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式移転により、1単元(100株)未満の共同持株会社の普通株式(以下、「単元未満株式」といいます。)の割当てを受ける両行の株主のみならず、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主のみならず、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることが可能です。

また、会社法第194条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

2. 本株式移転の日程

平成27年3月27日(金)	経営統合契約書及び株式移転計画書に係る取締役会決議、経営統合契約書の締結並びに株式移転計画書の作成(両行)
平成27年3月31日(火)	定時株主総会に係る基準日(両行)
平成27年6月23日(火)(予定)	株式移転計画承認定時株主総会(両行)
平成27年9月28日(月)(予定)	東京証券取引所及び福岡証券取引所上場廃止日(両行)
平成27年10月1日(木)(予定)	共同持株会社設立登記日(効力発生日)及び同社株式上場日

但し、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両行で協議のうえ、日程を変更する場合があります。

3. 本株式移転の当事会社の概要(平成26年12月末時点)

商号	株式会社 肥後銀行	株式会社 鹿児島銀行	
事業内容	普通銀行業務	普通銀行業務	
設立年月日	大正14年7月25日	明治12年10月6日	
本店所在地	熊本市中央区紺屋町一丁目13番地5	鹿児島市金生町6番6号	
代表者	取締役頭取 甲斐 隆博	取締役頭取 上村 基宏	
資本金	18,128百万円	18,130百万円	
発行済株式総数	230,755千株	210,403千株	
総資産(連結)	4,520,643百万円	4,077,604百万円	
純資産(連結)	295,502百万円	311,814百万円	
預金等残高(単体)	4,009,093百万円	3,595,059百万円	
貸出金残高(単体)	2,656,231百万円	2,636,657百万円	
決算期	3月31日	3月31日	
従業員数(単体)	2,283人	2,359人	
店舗数(含む代理店)	122か店	152か店	
業績概要	決算期	26年3月期	26年3月期
	経常収益(連結)	86,004百万円	79,030百万円
	経常利益(連結)	19,904百万円	14,646百万円
	当期純利益(連結)	11,826百万円	9,653百万円

4. 本株式移転により新たに設立する会社

商号	株式会社 九州フィナンシャルグループ (英文名称 Kyushu Financial Group, Inc.)
本店の所在地	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
本社の所在地	熊本県熊本市中央区練兵町1番地
代表者及び役員の就任予定	代表取締役会長 甲斐 隆博 (現 肥後銀行 取締役頭取) 代表取締役社長 上村 基宏 (現 鹿児島銀行 取締役頭取) 取締役 下山 史一郎 (現 肥後銀行 取締役専務執行役員) 取締役 郡山 明久 (現 鹿児島銀行 専務取締役) 取締役 最上 剛 (現 肥後銀行 取締役常務執行役員) 取締役 松永 裕之 (現 鹿児島銀行 取締役経営企画部長) 取締役 津曲 耕治 (現 鹿児島銀行 監査役) 取締役 林田 達 (現 肥後銀行 執行役員総合企画部長) 取締役 渡辺 捷昭 (現 トヨタ自動車株式会社 相談役) 取締役 末吉 竹二郎 (現 国連環境計画・金融イニシアチブ特別顧問) 監査役 上野 豊徳 (現 肥後銀行 取締役専務執行役員) 監査役 本村 悟 (現 鹿児島銀行 監査役) 監査役 関口 憲一 (現 明治安田生命保険相互会社 特別顧問) 監査役 田中 克郎 (現 TMI総合法律事務所設立代表パートナー 弁護士) 監査役 田島 優子 (現 弁護士) (注1)取締役 渡辺 捷昭、末吉 竹二郎は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。 (注2)監査役 関口 憲一、田中 克郎、田島 優子は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
資本金	36,000百万円
資本準備金	9,000百万円
決算期	3月31日

5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法が適用される見込みであります。また、本株式移転により発生するのれん(又は負ののれん)の金額に関しては、現段階では未定であります。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,330.81	1,485.55
1株当たり当期純利益金額	円	46.00	64.85

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	288,864	319,670
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	9,605	7,968
うち少数株主持分	百万円	9,605	7,968
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	百万円	279,258	311,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数	千株	209,840	209,821

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	9,653	13,607
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,653	13,607
普通株式の期中平均株式数	千株	209,853	209,831

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事象はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	168,246	103,026
現金	46,598	44,429
預け金	121,648	58,596
コールローン	21,613	—
買入金銭債権	8,611	9,445
商品有価証券	178	179
商品国債	11	1
商品地方債	167	177
金銭の信託	9,484	13,462
有価証券	1,149,328	1,180,456
国債	316,057	317,783
地方債	71,854	65,508
社債	574,794	580,361
株式	74,665	101,007
その他の証券	111,957	115,796
貸出金	2,439,184	2,682,489
割引手形	12,904	11,958
手形貸付	147,773	149,217
証書貸付	1,980,060	2,179,954
当座貸越	298,446	341,359
外国為替	2,919	2,248
外国他店預け	2,720	2,140
買入外国為替	1	0
取立外国為替	197	107
その他資産	5,436	5,213
前払費用	1	1
未収収益	3,349	3,229
金融派生商品	24	232
その他の資産	2,060	1,750
有形固定資産	55,358	54,632
建物	11,731	11,350
土地	36,774	36,731
リース資産	1,568	1,397
建設仮勘定	71	137
その他の有形固定資産	5,213	5,015
無形固定資産	6,578	4,935
ソフトウェア	6,431	4,789
リース資産	1	0
その他の無形固定資産	145	145
前払年金費用	8,641	9,178
支払承諾見返	27,127	24,667
貸倒引当金	△32,925	△33,506
資産の部合計	3,869,785	4,056,429

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	3,293,609	3,447,579
当座預金	51,528	58,102
普通預金	1,765,314	1,815,450
貯蓄預金	154,301	149,490
通知預金	3,977	3,599
定期預金	1,276,302	1,376,365
その他の預金	42,184	44,572
譲渡性預金	98,575	107,467
コールマネー	53,466	24,514
債券貸借取引受入担保金	20,800	16,628
借入金	70,142	90,133
借入金	70,142	90,133
外国為替	55	58
売渡外国為替	29	8
未払外国為替	26	50
その他負債	15,493	18,233
未払法人税等	3,328	3,001
未払費用	1,614	1,546
前受収益	1,696	1,671
金融派生商品	456	415
リース債務	1,655	1,482
資産除去債務	181	183
その他の負債	6,560	9,932
役員賞与引当金	50	—
退職給付引当金	1,190	1,602
役員退職慰労引当金	649	—
睡眠預金払戻損失引当金	452	550
偶発損失引当金	238	260
繰延税金負債	5,170	13,033
再評価に係る繰延税金負債	8,255	7,387
支払承諾	27,127	24,667
負債の部合計	3,595,281	3,752,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,204	11,204
資本準備金	11,204	11,204
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	199,706	208,564
利益準備金	18,130	18,130
その他利益剰余金	181,575	190,433
固定資産圧縮積立金	390	527
固定資産圧縮特別勘定積立金	38	235
別途積立金	170,000	176,000
繰越利益剰余金	11,146	13,670
自己株式	△371	△385
株主資本合計	228,670	237,514
その他有価証券評価差額金	31,770	52,079
繰延ヘッジ損益	△196	△109
土地再評価差額金	14,259	14,827
評価・換算差額等合計	45,833	66,797
純資産の部合計	274,504	304,311
負債及び純資産の部合計	3,869,785	4,056,429

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	65,911	64,659
資金運用収益	46,975	46,764
貸出金利息	36,896	36,859
有価証券利息配当金	9,727	9,641
コールローン利息	228	146
預け金利息	5	17
その他の受入利息	118	99
役務取引等収益	11,157	11,082
受入為替手数料	3,541	3,495
その他の役務収益	7,616	7,586
その他業務収益	3,910	1,767
外国為替売買益	136	21
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	3,161	1,260
金融派生商品収益	—	0
その他の業務収益	611	485
その他経常収益	3,868	5,044
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	2,244	3,140
金銭の信託運用益	227	448
その他の経常収益	1,395	1,456
経常費用	52,859	46,289
資金調達費用	2,241	2,266
預金利息	1,063	1,095
譲渡性預金利息	142	176
コールマネー利息	165	126
債券貸借取引支払利息	29	28
借入金利息	35	71
金利スワップ支払利息	631	603
その他の支払利息	174	164
役務取引等費用	3,220	3,528
支払為替手数料	532	524
その他の役務費用	2,687	3,004
その他業務費用	2,051	307
商品有価証券売買損	—	11
国債等債券売却損	1,813	199
金融派生商品費用	17	—
その他の業務費用	220	96
営業経費	39,130	37,033
その他経常費用	6,215	3,153
貸倒引当金繰入額	5,017	2,341
貸出金償却	7	—
株式等売却損	47	39
株式等償却	437	0
金銭の信託運用損	14	37
その他の経常費用	690	735
経常利益	13,051	18,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	11	342
固定資産処分益	11	342
特別損失	225	176
固定資産処分損	108	176
減損損失	116	—
税引前当期純利益	12,838	18,535
法人税、住民税及び事業税	6,051	6,126
法人税等調整額	△1,159	1,325
法人税等合計	4,891	7,451
当期純利益	7,946	11,084

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,130	11,204	—	11,204	18,130	390	272	164,000	10,751
当期変動額									
剰余金の配当									△1,888
当期純利益									7,946
自己株式の取得									
自己株式の処分									△0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							38		△38
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△272		272
別途積立金の積立								6,000	△6,000
土地再評価差額金の取崩									103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△233	6,000	394
当期末残高	18,130	11,204	—	11,204	18,130	390	38	170,000	11,146

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	193,545	△355	222,525	35,619	△295	14,363	49,688	272,213
当期変動額								
剰余金の配当	△1,888		△1,888					△1,888
当期純利益	7,946		7,946					7,946
自己株式の取得		△16	△16					△16
自己株式の処分	△0	0	0					0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								
別途積立金の積立								
土地再評価差額金の取崩	103		103					103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△3,849	98	△103	△3,854	△3,854
当期変動額合計	6,161	△15	6,145	△3,849	98	△103	△3,854	2,291
当期末残高	199,706	△371	228,670	31,770	△196	14,259	45,833	274,504

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,130	11,204	—	11,204	18,130	390	38	170,000	11,146
会計方針の変更による累積的影響額									△532
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,130	11,204	—	11,204	18,130	390	38	170,000	10,613
当期変動額									
剰余金の配当									△1,888
当期純利益									11,084
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						137	235		△372
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△38		38
別途積立金の積立								6,000	△6,000
土地再評価差額金の取崩									194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	137	196	6,000	3,056
当期末残高	18,130	11,204	0	11,204	18,130	527	235	176,000	13,670

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	199,706	△371	228,670	31,770	△196	14,259	45,833	274,504
会計方針の変更による累積的影響額	△532		△532					△532
会計方針の変更を反映した当期首残高	199,174	△371	228,138	31,770	△196	14,259	45,833	273,971
当期変動額								
剰余金の配当	△1,888		△1,888					△1,888
当期純利益	11,084		11,084					11,084
自己株式の取得		△15	△15					△15
自己株式の処分		1	1					1
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								
別途積立金の積立								
土地再評価差額金の取崩	194		194					194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				20,309	86	567	20,963	20,963
当期変動額合計	9,390	△14	9,376	20,309	86	567	20,963	30,339
当期末残高	208,564	△385	237,514	52,079	△109	14,827	66,797	304,311

7. その他

執行役員制度の導入及び役員の異動

当行は、平成27年4月10日開催の取締役会において執行役員制度の導入を決議し、平成27年5月8日開催の取締役会にて取締役及び監査役、執行役員の異動を下記のとおり内定しましたのでお知らせします。

なお、本「役員の異動」につきましては、「執行役員制度の導入及び役員の異動に関するお知らせ」として本日付けで別途開示しております。

記

1. 執行役員制度の導入

(1) 目的

執行役員制度の導入により、機動的な業務執行体制を構築し、経営の監督機能強化及び的確かつ迅速な意思決定、多様な人材登用による組織の活性化を図り、コーポレートガバナンスをより一層強化します。

(2) 時期

平成27年6月23日開催予定の第107期定時株主総会終結後の予定です。

2. 取締役及び監査役の異動（平成27年6月23日予定）

(1) 取締役

役 職	氏 名	現役職名
常務取締役（昇任）	中元 公明	取締役営業統括部長
退任予定取締役	東 清三郎	常務取締役宮崎支店長
	大坪 信一	取締役経営監理部長
	坂之上 忍（注）	取締役総務部長
	鶴田 司（注）	取締役営業支援部長
	寺山信一郎（注）	取締役人事部長
	松永 裕之（注）	取締役経営企画部長 兼経営企画部経営統合準備室長

（注）坂之上忍、鶴田司、寺山信一郎、松永裕之の4名は、取締役退任後、執行役員へ就任予定。

(2) 監査役

役 職	氏 名	現役職名
新任監査役候補	田中 博幸	総務部参事役
	山田淳一郎 （社外監査役）	山田コンサルティンググループ 株式会社 代表取締役会長兼社長
退任予定監査役	津曲 耕治	監査役（常勤）
	末吉竹二郎	社外監査役

3. 執行役員の変動（平成27年6月23日予定）

役 職	氏 名	現役職名
新任執行役員候補	坂之上 忍	取締役総務部長
	鶴田 司	取締役営業支援部長
	寺山信一郎	取締役人事部長
	松永 裕之	取締役経営企画部長 兼経営企画部経営統合準備室長
	赤塚 典久	システム部長
	金城 明	市場金融部長
	碓山 浩美	融資部長

【新任監査役候補の略歴】

た なか ひろ ゆき
田 中 博 幸 昭和36年10月19日生
昭和59年 4月 当行入行
平成22年 6月 同 枕崎支店長
平成24年 6月 同 川内支店長
平成26年 6月 同 総務部長
平成27年 4月 同 総務部参事役（現任）

やま だ じゅんいちろう
山 田 淳 一 郎 昭和22年9月12日生
昭和49年 4月 伊藤友夫法律事務所 入所
昭和56年 4月 公認会計士・税理士山田淳一郎事務所
（現 税理士法人山田&パートナーズ）設立
平成元年 7月 株式会社東京ファイナンシャルプランナーズ
（現 山田コンサルティンググループ株式会社）設立
平成20年 7月 税理士法人山田&パートナーズ名誉会長（現任）
平成21年 4月 山田コンサルティンググループ株式会社
代表取締役会長兼社長（現任）

以 上